



村上 嘉男 議員 (自民新政会)

### 安心・安全な地域づくりについて

町長地区防災計画を町民自身の手で策定できるように支援していきたい

**質問** 我が国は東日本大震災で未曾有の大災害を経験した。この教訓を踏まえ国は従来の防災・減災の枠を超え、産業政策なども含む国土強靱化基本計画を平成26年に策定した。平成25年には共助による防災活動の推進から、災害対策基本法に地区防災計画制度を創設した。安心・安全な地域づくりは、地方公共団体に課せられた重要な課題の一つである。そこで、瑞穂町国土強靱化地域計画策定と地区防災計画推進について町長の所見を伺う。



仲町町内会で行われた防災訓練 (寄り合いハウスいこい)

**町長** 国土強靱化地域計画では、地域防災計画の見直しや自助・共助体制の推進、産業、医療、交通に対する配

**質問** 学校給食費無償化の実施状況と徴収状況の調査結果が、7月27日に文部科学省より発表された。無償化にはさまざまな形があることや徴収に関する課題も浮き彫りになったとしている。わが町としても少子化対策、

原 隆夫 議員 (公明党)

### 学校給食費の無償化、制服等の教育費負担軽減の推進を

教育長 さらなる負担軽減策は考えていない

教育費負担軽減のため、特に、低所得の保護者の方には、さらに新入課題解消のためにも無償化の推進が必要と考える。また、制服等の教育費負担軽減の推進をすべきと考えるが町長・教育長の所見を伺う。

**教育長** 町では保護者負担軽減制度として、遠足、修学旅行、中学校クラブ活動の大会参加費用のほか、音楽鑑賞会や演劇教室にかかる費用も負担している。

また、給食費の無償化や学生服購入費の負担軽減策は現在考えていない。また、給食費の滞納問題は、無償化とは別の問題として捉えており、学校給食組合、学校、町が協力して問題解決に取り組んでいきたい。



給食を作っている様子 (羽村・瑞穂地区学校給食センター)



齋藤 成宏 議員 (国民民主党)

### すべてのブロック塀等に安全対策を

町長 小・中学校はできるだけ早い段階で対応したい

**質問** 6月18日の大阪府北部を震源とする大地震によって、小学校のプール沿いの塀が倒壊し、その塀に挟まれた児童が亡くなられた事故が発生した。その後、文部科学省をはじめ関係機関から、ブロック塀等の情報収集や安全対策の実施が促されることとなった。現在の町での進捗状況と課題はどう把握しているのか。また、通学路に限らず、すべてのブロック塀等の安全対策について、注意喚起や撤去・建て替えの支援を求める。町の考えは。



道路沿いのブロック塀

**ピースメッセンジャー事業とは**  
小・中学生を広島、長崎などに派遣し、平和について学び伝える事業

**町長** 町でも戦禍に見舞われたことを正しく、忘れないように伝えることを優先したい。

**町長** 町でも戦禍に見舞われたことを正しく、忘れないように伝えることを優先したい。

**町長** 町の算定方法見直しのタイミングを逃さず、鋭意、協議を進めていく。

**町長** 町でも戦禍に見舞われたことを正しく、忘れないように伝えることを優先したい。

**質問** 2015年9月、国連において「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され「持続可能な開発目標 (SDGs)」が示された。国は、SDGs推進本部を設置し、実現に向けた取り組みを進めている。その中で、自治体におけるSDGsの推進は、自治体の一層の活性化や地方創生に繋がっている。必要不可欠として。町もSDGsの推進に向け取り組みをすべきと考えるが、町長、教育長の所見を伺う。



下野 義子 議員 (公明党)

### 町の「持続可能な開発目標 (SDGs)」の推進に向けた取り組みを問う

町長 各施策に鋭意取り組み町も努力していく

**町長** 町は「みらいにずっとほこれるまち」を将来都市像に掲げる長期総合計画を基

本として、将来にわたって活力ある社会を維持することも目的とした「瑞穂町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置つけた各施策に鋭意取り組みることがSDGsの推進につながっていく。



### SDGs (エスディー・ジーズ) とは

英語名称のSustainable Development Goalsの略。2030年までに誰一人取り残さない世界を実現しようとする共通理念。17のゴール (目標) と169のターゲット (項目) などで構成。